

なんのための意向調査か。札幌市が二〇三〇年冬季オリンピック・パラリンピック招致に向け、実施中の道民意向調査だ。二〇二六年招致を目指していた二〇一四年以来の大規模調査で、無作為抽出した市内外の道民一万七五〇〇人を対象に、招致の賛否や大会概要で示す開催意義や経費に関する考え方も聞くという。

秋元克広市長は「東京オリ・パラの開催で、オリ・パラ開催に対する考え方も少し変わってきているかもしれないという中で、市民・道民の意向をあらためて把握する」と目的を説明した。だが、反対意見が上回っても調査はあくまで「参考」だという。東京五輪を経た今、五輪に関する意識が変わっているという認識は同意する。東京五輪では関係者の度重なる不祥事と、IOC幹部の商業・利益主義が明らかになり、五輪憲章の「平和を希求し、差別を禁止する」との開催理念そのものが幾度も疑問視された。新型コロナウイルスの感染者拡大による医療崩壊が起きても強行開催され、ブルーインパルスが飛んだ空の下では多数の自宅療養用者が放置され死亡した。わずか半年前のことだ。

東京五輪の開催費用、つまり都民や国民が負担した額や今後背負っていく額は実質的に全貌がつかめない。当初七三四〇億円だった開催費用は組織委の収支だけでも一

東京五輪後の札幌五輪招致

兆四五三〇億円。この額には暑さ対策など大会関連費は含まれておらず、本当の開催費用は三兆円超ともいわれる。

費用面は新型コロナウイルス感染拡大下だから増大したとの意見もある。その要因もあるが、それだけではない。五輪はもともと予算をザルにさせる性質がある。二〇二〇年九月にオックスフォード大学のベント・フリウビヤ教授の研究チームが発表した論文で、一九六〇〜二〇一六年の五輪予算を分析すると、インフラ整備を除いた実際の開催費用は、予算超過割合が夏季大会で平均二一・三%、冬季大会は同一四二%。夏季と冬季を合わせた全大会では同一七二%に達していたという。

行政による予算策定は通常、最大額として設定される。だが、研究チームは五輪予算に関しては「入札時予算は頭金で、常にオーバーする架空の最少額のようなもの」と指摘している。そして、その超過した分は開催都市が負担するという契約上の義務があり、IOCにはコスト抑制のモチベーションなどないという。

札幌市は、東京五輪の費用拡大の批判を受け、当初より最大九〇〇億円削減した開催概要計画の修正案を発表しているが、そもそもその計画段階の予算見積もりで大雑把さを許容してきたのが五輪だと、過去の

データが示している。削減案などあてにならない。

五輪への根本的な問題がこれだけ示された東京五輪からわずか半年。実施するのが、「参考」程度の意向調査で良いのか。秋元市長は反対が上回った場合でも「対話を続けていく」としている。だが、市は著名人の表敬訪問を通し「五輪は必要」の発信を繰り返すなど、開催ありきの機運醸成に躍起で、開催リスクに関する具体的な説明もされていない。

近年、開催費用や市民生活への大きな影響への批判が強まり、欧州都市では住民投票を経て五輪招致を撤回する動きが相次いでいる。ミュンヘンやハンブルク、ウィーンなどだ。住民投票を通せば、情報公開の機運も高まる。招致に反対する側からの積極的なリスクの発信が期待でき、市民がより厳格に五輪を値踏みするだろう。民意を因るため、最低限すべきことではないか。

秋元市長は「五輪を通してどんなまちにしたいか話し合いたい」という。だが、どんなまちにするかの議論はビックイイベントがなければできないのか。持続可能なまちづくりは五輪がなくても求められている。まずは、五輪が必要か否かの話し合いから、まちの未来像と住民参加の行政を構築してはどうか。

△限▽